第三号様式の次に次の二様式を加える。

第三号の二様式（第十一条の十八関係）

年　月　日

国土交通大臣　殿

国際拠点港湾の港湾管理者

氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名　印(イ)

届出義務発生日　年　月　日(ロ)

対象議決権保有届出書

港湾法第43条の22第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1　提出者が対象議決権を保有する港湾運営会社に関する事項

港湾運営会社の商号	
本店の所在地	

2　提出者に関する事項

2－1　提出者（対象議決権保有者）(ハ)

※　1 個人　2 法人				
（ふりがな）				
氏名又は名称				
（ふりがな）				
住所	〒			
個人	生年月日　年　月　日 ※　1明治　3昭和 2大正　4平成	（ふりがな）		
		勤務先名称		
	職業	勤務先住所		
法人	設立年月日　年　月　日 ※　1明治　3昭和 2大正　4平成	（ふりがな）		代表者役職
		代表者名		
	事業内容			
事務上の連絡先及び担当者名				
		電話番号		

2－2　保有目的(ニ)

2－3　対象議決権保有割合

対象議決権保有者になつた日	年　月　日
保有議決権数	個（総株主の議決権に対する割合　%）

2－4　対象議決権を有する株券等に関する担保契約等重要な契約(ホ)

3　共同保有者に関する事項

3－1　共同保有者(ヘ)

※　1 個人　2 法人				
（ふりがな）				
氏名又は名称				
（ふりがな）				
住所	〒			
個人	生年月日　年　月　日 ※　1明治　3昭和 2大正　4平成	（ふりがな）		
		勤務先名称		
	職業	勤務先住所		
法人	設立年月日　年　月　日 ※　1明治　3昭和 2大正　4平成	（ふりがな）		代表者役職
		代表者名		
	事業内容			
事務上の連絡先及び担当者名				
		電話番号		

3－2　対象議決権保有割合

保有議決権数	個（総株主の議決権に対する割合　%）